

平成30年12月6日 開会

平成30年 第4回 東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

議員一般質問 目次

平成30年 第4回 定例会

順位	氏名	件名	頁
第1位	土井 光正	1 住民要望からの課題について検討状況を伺う	3
		2 大塩小学校の土砂災害特別警戒区域指定による対策を検討せよ	4
		3 職員の提案力を行政に反映し、優良提案には職員表彰せよ	5
第2位	石森 晃寿	1 職員の人材育成について	6
		2 浜市漁港の航路対策について	7
第3位	上田 勉	1 学力向上施策を提案する	8
		2 オリンピック聖火受け入れとホストタウンへの受け入れ準備態勢整備について	9
第4位	阿部 とし彥	1 給食の在り方について問う	10
		2 女性の意識向上の機会を与えよ	11
第5位	小野 恵章	1 今後の本市の行財政改革について	12
第6位	手代木 せつ子	1 市内各小学校高学年からの制服導入について	13
		2 鳴瀬桜華小学校の新校舎建設に伴う地域住民への周知方について	14
第7位	大橋 博之	1 自治会制度導入後の現状はいかに	15
		2 市民向けの予算説明書を作成せよ	16
第8位	滝 健一	1 観光振興について	17

順位	氏名	件名	頁
第9位	長谷川 博	1 被災者医療費等一部負担金の免除継続について	1 8
		2 家族経営や小規模でがんばる農家への独自支援を	1 9
第10位	櫻井 政文	1 オリンピックを契機にスポーツを活用した地域づくりの取り組みを推進せよ	20、 21
		2 市職員の中で女性管理職の割合を高めることについて	2 2
第11位	小野 幸男	1 これまでの質問の検証を含め今後の取り組みについて伺う	23、 24
第12位	五ノ井 惣一郎	1 本市への移住・定住・永住の施策を図れ	2 5
第13位	佐藤 富夫	1 本市の今後の財政見通しを問う	2 6

【質問者数 1 3 人・質問件数 2 2 件】

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>1. 住民要望からの課題について検討状況を伺う</p>	<p>これまでの定例会の一般質問で取り上げてきた以下の案件についての検討状況を伺う。</p> <p>(1) あおい地区を含む集団移転団地の丁目区分が確認できる案内板設置の検討状況について。(平成29年第2回定例会)</p> <p>(2) 家族を介護する方への介護貢献奨励金(仮称)の検討状況について。(平成30年第1回定例会)</p> <p>(3) 矢本歩道橋撤去についての関係機関との協議経過および検討状況について。(平成30年第2回定例会)</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. 大塩小学校の土砂災害特別警戒区域指定による対策を検討せよ</p>	<p>今年、「熱波・豪雨の増加は、温室効果ガスの濃度の上昇による長期的な傾向と一致」という世界気象機関（WMO）が発表し、気象庁も同様の見解を示している。日本各地で発生した異常気象等を含む災害は、現在において日本のどこでも免れないという現実を改めて感じた次第である。東北を何度か通過した台風では、幸いにも本市において豪雨等の影響がなく、土砂災害警戒情報も発令されずにすんでいるが、台風の進路、気圧配置等によっては非常な危機感を覚えるに至った。</p> <p>今年の2月に大塩小学校の敷地および校舎の一部が土砂災害特別警戒区域に指定され告示されている。これは、土砂災害防止法による県の基礎調査において、大雨時に現地の3渓流からの土石流により、小学校敷地および校舎に損壊が生じ住民の生命または身体に著しい危害が生じる恐れがあると認められる土地の区域とされている。平成30年第2回定例会の一般質問で清風・公明会派の議員がこの案件の質問で、市長は避難体制の整備を行っており、県の方に対策を要望していると答弁されている。これらのことを踏まえ以下の質問をする。</p> <p>(1) 避難体制については、万全な体制が生まれ、学校関係者、父兄、生徒、地域住民に周知徹底しているか。</p> <p>(2) 県へ対策を要望しているが、対策工事の見通しについてはいかがか。</p> <p>(3) 5年後に行われる予定の校舎の大規模改修に合わせ新築移転を検討すべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>3. 職員の提案力を行政に反映し、優良提案には職員表彰せよ</p>	<p>東日本大震災の復興計画期間もあと2年3カ月の終期となり、復興事業も最終章の段階に入っている。この間、全国各地からの自治体派遣の優秀な人材の応援により、復興を進めてきた。本市職員は彼らとの交流を深め、幅広い行政知識を得た職員も多いかと思う。</p> <p>昨年9月号に掲載されたある雑誌に「神奈川県秦野市^{はだの}の職員の闘い」で市内にある老朽化した公共施設、すなわち八コモノを3割削減した記事が掲載されていた。また、先日、総務常任委員会で視察した兵庫県豊岡市の地域公共交通の再構築で地域状況を踏まえた交通網整備の中で、職員の積極的な提案でシステムを構築し市民の足を確保している現状等、全国的に自治体職員の提案が行政の問題、課題に挑戦していく姿が多く見受けられる。</p> <p>本市職員でも現場の最前線で業務を遂行する中で行政事務の改善等にチカラを注いでいる方も多いと思う。震災復興後の東松島市の業務の課題を検討する上でも職員提案を幅広く求め、優秀職員や優秀グループには年1回市長表彰を行い職員の士気を高めていくことも必要ではないかと思うがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>石森晃寿</p>	<p>1. 職員の人材育成について</p>	<p>地方分権が進む中、高度化、多様化する住民ニーズに即応し、ゆとり、豊かさを実感できる地域社会を築き上げていくために、本市の果たすべき役割は、今後ますます重要になってくる。このような状況に適切に対応するためには、組織の担い手である職員自身の意識改革と能力開発を効果的に実施していく必要があると考える。受講者が能力開発の意欲を持たない限り、すべての公費の無駄遣いに終わってしまうのは、言うまでもなく、個々の職員がどれだけ新しい知識や考え方を学び、自らの能力を高めようとするのかということが最も重要である。したがって、本市における人材育成は急務である。</p> <p>事務を間違いなく遂行できることや、法律や通達の解釈能力といったものだけではなく、課題の発見、解決、政策提案能力などが求められようとしている。職員が改革に向けて構想を練り、具体的な提言をし、実行に結びつけてほしいと思う。市長の明確なビジョンや決断も期待するが、サポートするのは、職員であるので、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 職場内研修について。</p> <p>(2) 職場外研修について。</p> <p>(3) 自己啓発について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>2. 浜市漁港の航路対策について</p>	<p>東日本大震災以降、浜市漁港内に堆積した土砂については、平成30年4月に撤去工事が完了し、航路の安全は、確保されたと思うが、ほとんどの漁業者は、いまだに他港へ漁船を停泊して、ノリ、カキ、魚などの漁獲物を陸揚げしては、自動車で浜市の加工場などに運搬し、漁業を続けている現状にある。</p> <p>浜市漁港を母港としている漁業者は、行政経験、政治経験が豊富で、国や県に太いパイプがある渥美市長が航路の問題を解決してくれるものと信じているので、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 浜市漁港周辺地形モニタリング調査により、航路の砂の堆砂は、どのようになっているか。</p> <p>(2) 航路部分を含めた、浜市漁港施設の維持管理のための機能保全計画は、策定できたか。策定した場合は、計画的な維持管理に努めるとなってるが、その対策について伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>上田 勉</p>	<p>1. 学力向上施策を提案する</p>	<p>学力向上に関する一般質問は各議員が何度となく市長・教育長に行い、また、予算決算審査時においても何度となくただしてきたが一向に成果が上がっていないように見受けられる。</p> <p>担当常任委員会においても調査しているが結果を重視すると、その対策はいまだ不十分であり、学力向上に関する取り組みも不足しているように見受けられる。</p> <p>ただここで評価できるのは、今年度から実施している夏休み4日間の短縮である。しかしながら、短縮と学力向上策メニューが総合的・体系的に行われ、一定の成果を得ようとしているのかよく見えない。</p> <p>10月、会派で北秋田市および鹿角市の学力向上策について調査した。断片的ではあるが本市とは、取り組み内容にずいぶん隔たりがあるように感じられたので、本市の取り組みの現状と改善点を踏まえ、本市が行う教育行政施策の成果の拡大のため、まずは教育力向上策を提案する。</p> <p>本提案は、状況によっては、組織の改編や予算が伴うので市長・教育長に伺う。</p> <p>(1) 全国標準学力検査の分析と事業改善を踏まえ、教育委員会として各学科ごとの検討会の実施と全校各教科担当教諭の検討会(対策・研究会)の実施。</p> <p>(2) 市独自の授業研究会・実践発表会の実施、授業改善および教育力向上のための教育専門監制度の導入。(指導監の配置)</p> <p>(3) キャリア教育の実践成果(コミュニティ・スクールの導入への期待、市内企業の出前講座)拡大を期すため、県および全国トップレベルへの挑戦。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第3位</p> <p>上田勉</p>	<p>2. オリンピック聖火受け入れとホストタウンへの受け入れ準備態勢整備について</p>	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の聖火の採火が3月11日に行われ20日ころ松島基地に着き松島基地での式典やその後の聖火の動きなどについては新聞紙上での状況のみであり、聖火の動きに加えホストタウンとしての活動予定や関連計画の進捗などについては、不明である。</p> <p>平成30年第3回定例会の一般質問では、聖火を「復興の火」と捉え、ハードを中心としたまちづくり、基地を活用した生活環境整備、市民一体となった参加型体制整備の必要性や市役所等準備態勢についてもただしてきた。</p> <p>最近になり、頻繁に関係省庁を訪問しているようであるが現在の進捗状況などについて以下の点を伺う。</p> <p>(1) 関係機関・省庁等への活動状況と成果</p> <p>(2) 聖火の動き</p> <p>(3) 環境整備(基地周辺対策、復興事業との一体的整備)</p> <p>(4) ホストタウンとしての準備状況</p> <p>(5) 今後の活動状況</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>阿部としゑ</p>	<p>1. 給食の在り方について問う</p>	<p>仙台市による給食の「栄養不足」や給食費値上げ「やむなし」の報道を見聞きして本市の給食について心配の声が寄せられている。</p> <p>本市においては、安い給食費で栄養価が高く、おいしい給食を提供しているのは素晴らしいと思う。しかし、新聞によると給食の栄養摂取量の不足が取り上げられている。「足りない栄養」は家庭で取ればいいとも思うが、子供の中には「給食だけがバランスのいい食事」という子供もいると考える。</p> <p>来年度中には消費税も10%となる中で本市の給食に対する考え方について伺う。</p> <p>(1) 県内14市のうち摂取基準に達していない栄養素がある8市の中に本市も含まれているが本市の現状は。</p> <p>(2) 栄養不足問題をどのように捉えているか。</p> <p>(3) 食育の面からも「国産」や「地産地消」にこだわっていると思うが、外国産の使用に対しての考え方。</p> <p>(4) 給食の食べ残しの問題。</p> <p>(5) 今後の給食の在り方、値上げについての考え方。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>阿部としゑ</p>	<p>2. 女性の意識向上の機会を与えよ</p>	<p>東日本大震災の教訓として男女のニーズの違いや多様な生活者の視点に配慮した防災・減災対策、地域住民の自助、共助の重要性が指摘されている。</p> <p>こうした中、先に野蒜市民センターにおいて男女共同参画・多様な視点からの防災対策実践講座が行われた。</p> <p>本市の自主防災組織連絡協議会や宮城県男女共同参画推進専門監の説明や富谷市生涯学習専門指導員の麻生川^{あそかわあつし}敦氏「子供の視点から考える地域の防災・減災」の講座など、内容の濃いものだった。</p> <p>いつも思うのだが、参加者の多くが男性である。そこで、本市の考えを伺う。</p> <p>(1) 女性も大いに防災知識の学習、実践をすべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 日ごろから女性も地域における方針決定の場に積極的に参加し、男女共同参画を推進すべきと思うがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. 今後の本市の行財政改革について</p>	<p>平成32年度には国の復興庁が閉じられ、本市における復旧復興事業も完了することになると予測される。</p> <p>本市における行財政改革は、震災以前からの取り組み、また新しい渥美市政の考え、取り巻く経済、財政状況の変化等に対応したものが望まれる。</p> <p>(1) 組織改革について 現状の復興政策課、復興都市計画課、SDGs環境未来都市推進室等の改編をどう考えるか、また中心施策として何を位置付けていくのか。</p> <p>(2) 協働のまちづくりについて 8地区の市民センターを核として協働のまちづくりを推進し、地域自治の醸成を図ってきた。指定管理における野蒜市民センターと宮戸市民センターの一元管理をと考えるがいかん。</p> <p>現状のまちづくり交付金についてどう考えるか。 課題としていた上町学習等供用施設のエレベーター設置の結論への進展は。</p> <p>(3) 新庁舎について 矢本庁舎、鳴瀬庁舎等の数多くの施設で、合併後の行政事務が行われてきた。分散化した維持管理コストの削減は、将来的課題である。新庁舎建設への考え、また建設財源への積み立ての考えについて。</p> <p>(4) 奥松島観光と奥松島縄文村について 出だし好調のオルレ観光を、発展的、継続的な観光資源として生かすためには、現状の奥松島縄文村の活性化を考えねば、今後の発展は望めないと考える。縄文村施設の観光施設としての一体的活用方法、交流館の現状利用の転換等を思慮すべきだが、所見を問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. 市内各小学校高学年からの制服導入について</p>	<p>東日本大震災が発生した時、幼稚園の年中さんだった子供たちが、来年3月には小学校を卒業する。私はこれまで何度か卒業式に列席させていただいているが、最近の卒業式の服装が袴着用等、年々華やかさが増しているのではないかと感じられる。袴は、和のりりしさと華やかさもあって「着たい」「着させたい」と、とても人気があるが、保護者の金銭面での負担もかなりあるものと思われる。</p> <p>そこで次の点について、教育長、市長に伺う。</p> <p>(1) 袴着用という点について、子供負担、親負担をどのように把握しているか。</p> <p>(2) 小学校高学年からの制服導入について、保護者に対しアンケート調査を実施してみようことを提案するが、教育長の見解は。</p> <p>(3) アンケート結果を基に、制服導入を望む声が高くなった場合、市として制服購入の際の助成支援は考えられるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要 旨
<p>第6位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>2. 鳴瀬桜華小学校の新校舎建設に伴う地域住民への周知方について</p>	<p>鳴瀬桜華小学校の新校舎建設にあたり、今、鳴瀬庁舎の裏山の部分、造成工事が行われているが、地域住民は毎日、少しずつ変化する工事の進捗状況が気になっている。</p> <p>そこで次の点について伺う。</p> <p>(1) 平日は、工事関係の車両等で関係者以外が進入することはできないが、休日、工事が休みの時に、地域住民を対象とした工事の進捗状況を定期的に現地においての説明会を開催してほしいと思うが、いかがか。</p> <p>(2) 市の広報紙や地域住民への説明会で新校舎の図面等は目にしたが、専門家でない限り、図面を提示されても、それを立体的に想像することは難しいため、新校舎の完成模型を小野市民センター等に展示してはどうかと思うが、いかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>大橋博之</p>	<p>1. 自治会制度導入後の現状は いかに</p>	<p>平成29年第2回定例会において小規模多機能自治についてという件名で一般質問をさせていただきました。その年の4月よりスタートした自治会制度へのより良い提言になるのではという思いでの質問であった。5項目について答弁をいただいたが以下の3点についての現在の取り組み状況について伺う。</p> <p>(1) 8つの市民センターとの整合性について。</p> <p>(2) 自治会活動における自主財源の確保の現状について。</p> <p>(3) 自治会制度が充実するための市職員のかかわり方について。</p> <p>そして今後の課題として考えられる以下の4点について伺う。</p> <p>(1) 自治会単位の規模の妥当性について。</p> <p>(2) 現在の役員体制で充分か。</p> <p>(3) 旧行政区単位からの自治会制度への移行はスムーズにしているか。</p> <p>(4) 第2期東松島市地域福祉推進計画が本年4月に示されているが、その中で自治会の役割が重要になると提言されているが今後の自治会としての体制作りはどうしていくつもりなのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>大橋博之</p>	<p>2. 市民向けの予算説明書を作成せよ</p>	<p>今年度市民クラブでは7月に北海道ニセコ町において会派研修を実施した。研修テーマは「移住・定住化対策について」「SDGsへの取り組みについて」の2点であり大変有意義な研修であった。その研修のテーマ以外に大変参考になったニセコ町の事例を紹介する。市民向けの予算説明書を作成し全世帯に無償で配布しているとのこと。本市でも是非参考にして作成すべきと考えるが市長の所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第8位</p> <p>滝 健 一</p>	<p>1. 観光振興について</p>	<p>本市における観光客入込数は宮城オルレ奥松島コースオープン以前、東日本大震災前の50%台に留まっており、総合的な観光の振興施策の取り組みを強化する必要がある。</p> <p>本市の観光振興に関し、次の点について伺う。</p> <p>(1)本市の人口は2040年まで3万3千人台に減少する見通しとなっている。従って観光交流人口の拡大が大切である。どのように取り組んでいくか。</p> <p>(2)10月8日オープンした宮城オルレ奥松島コースのさらなる集客や管理、運営上の課題等について。</p> <p>(3)観光資源を活用した滞在型観光への取り組みをどのように進めるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>長谷川博</p>	<p>1.被災者医療費等一部負担金の免除継続について</p>	<p>本市では、東日本大震災で被災した国民健康保険加入者の一部を対象に医療費の窓口負担免除を継続実施している。</p> <p>医療費の窓口負担免除は、住民税の非課税世帯で住宅が全壊か大規模半壊、生計を支えていた家族が死亡、または行方不明になったなどの条件に該当する世帯が対象となっている。</p> <p>そこで伺うが、本年度の一部負担金免除の対象者数及び現時点までの医療費の実績はどのようになっているか。また、年度末までの見込みをどのように捉えているのか。</p> <p>同様に、介護保険一部負担金免除についても対象者数、実績、年度末までの見込みはどうか。一方で、被災者の支援を行っている医療団体が今年も10月末に県内の7自治体で災害公営住宅の訪問調査を実施し、東松島市内では宮戸地区や野蒜ヶ丘の災害公営住宅から柳の目東までの全ての災害公営住宅を対象に訪問調査を行っている。調査結果のまとめは、12月下旬とされ、正式な結果はまだ公表されていないが、訪問調査に参加した方からは「暮らしや健康、将来への不安がある」「近所づきあいの悩み」「家賃の負担や医療費など経済的な不安を抱えている」という感想が出されている。被災された市民の中にはさまざまな事情で厳しい暮らしを余儀なくされている方がいると考えられる。市ではこうした方々の暮らしの実態をどのように捉えているのか。</p> <p>せめて、被災者が抱える健康面での不安について、必要な医療は経済的な心配をせずに受診できるよう、国の支援制度を活用して次年度も医療費等の負担金免除を継続すべきと考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>長谷川博</p>	<p>2. 家族経営や小規模でがんばる農家への独自支援を</p>	<p>国の農業政策は競争力の強化を重点に、大規模経営や法人組織にのみ支援を集中している。農村地域は生業として食糧生産・販売という経済活動の側面だけでなく、小規模・兼業農家も含めた集落組織・農家組合があり、互いに協力し合って農地や水路などの地域資源の保全管理を行い、人のつながりやコミュニティを維持し地域を支える重要な役割を果たしている。こうした農村の持つ多面的な機能を損なってはならないと考えるものだ。</p> <p>こうした観点から、平成29年9月定例会一般質問で「がんばる農家（多様な担い手）支援事業の創設について」と登米市の例を挙げて支援事業の検討を提言。平成30年6月定例会一般質問には「家族農業に目を向けた独自支援策を」と国連で「家族農業の10年」決議を決めた世界の動きを紹介して家族農業への支援施策の実施を求めた。</p> <p>今回で三度目の提言となるが、独自支援策の実施を改めて求めるものだ。</p> <p>何よりも平成29年2月に東松島市農業委員会がまとめた「東松島市農業施策等に関する意見」で「農業が生業として成り立つための施策について」の項で、大規模農家だけを残す施策を危ぶみ、農村社会を支えている中小規模農家への支援を切実に訴えている。</p> <p>これは市内の農業者の声を代弁するものであり、重く受け止めるべきと考える。</p> <p>本市の基幹産業である農業をこれ以上衰退させないためにも、中小農家・家族農業への独自支援施策の取り組みの必要性を強く意識すべきである。</p> <p>もちろん、市としては、ハード面では圃場整備などに力を入れ、農家負担軽減などに取り組んでいることは十分承知はしているが、ソフト面での支援もバランス良く取り組んでいただき、この際、中小農家にも光を当てる、登米市のような独自支援施策を思い切って取り組むべきと再度提言する。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>1. オリンピックを契機にスポーツを活用した地域づくりの取り組みを推進せよ</p>	<p>2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年関西ワールドマスターズゲームズと世界のビッグスポーツイベントが3年連続で開催という「ゴールデン・スポーツイヤーズ」が来年、幕を開ける。</p> <p>また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火が同年3月20日に松島基地到着という慶事もある。</p> <p>上記は住民にとって明るく元気の出る話題であり、この時こそ、スポーツを通じた地域づくりの絶好のチャンスと捉えたい。</p> <p>そこで以下の所見を伺う。</p> <p>(1) オリンピックなどには訪日する外国人観光客が増加するだろう。当市にどう誘客するか。また、スポーツを通しての交流人口の拡大をいかにして図るか。</p> <p>(2) 日本体育大学やタイケン学園とのスポーツ事業連携を今後、どのように推進していくか。例えば、引退アスリート参画や障害者スポーツの環境づくりなどの取り組みは。</p> <p>(3) 本町35号線でスポーツちゃんばら、ストリートラグビーなどの狭いところでもできるニュースポーツを実施してはいかがか。商店街活性化の一助になるのではないだろうか。</p> <p>(4) わがまちからオリンピック選手を出したい。運動神経の発達した人間はとかく人気のある野球やサッカーをやりたがるがその世界のスポーツ人口は多く、競争も激しく、そこで一流になるのはなかなか難しいと考える。そこでスポーツ人口の少ないアーチェリーやトランポリン、テコンドー、近代五種などのマイナースポーツにチャレンジすることを提案したい。このマイナースポーツであればオリンピック選手になれる可能性が他のスポーツと比較して高いと考える。ただし、当然ながら指導者や環境、設備などの問題は、考慮しなければならない。</p> <p>当市からオリンピック選手を輩出すれば次代の子供たちに大きな勇気とまちに対する愛郷心を喚起することになる。</p> <p>なお、北海道<small>ところちょう</small>の常呂町はマイナースポーツのカーリ</p>

		<p>ングを振興、オリンピック選手を輩出し見事メダルを獲得、同町はカーリングの聖地となり、カーリングは観光のシンボルとなった。これはマイナースポーツの成功事例だ。</p> <p>(5) 2020年オリンピックイヤーに合わせて市民大運動会開催を提案する。個性的で目立つ競技を企画し、その内容を市内外に発信し、市の認知度向上を図ったらどうか。また、運動会をきっかけに市民がスポーツ・健康活動を始めようと考えようになったり、市民の心を一つにする効果もあると思う。</p> <p>(6) 2020年東京オリンピックは復興オリンピックと位置付けられているが、当市が世界からいただいた復興支援への感謝をその機会にどのように伝えようと考えているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>
--	--	---

氏 名	件 名	要 旨
<p>第10位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>2. 市職員の中で女性管理職の割合を高めることについて</p>	<p>2016年4月より女性活躍推進法が施行され、政府は2020年までに女性の管理職の割合を30%とする目標を掲げ、女性活躍を成長戦略の中核に据えた。</p> <p>しかし、この目標達成は残念ながら困難と言わざるを得ないが、労働力減少の一途をたどっていく中において、女性たちをいかに活用するかが労働力確保の鍵になっているのは間違いのないところである。</p> <p>2018年の宮城県庁の一般行政職における管理職の内、女性管理職の割合は5.8%である。それに対して当市では33名中4名で12.1%（2018年11月1日現在）と高い数字になっているが、さらなる高みを目指してほしい。</p> <p>高い潜在能力を持つ女性に対して管理職登用への道を開き、女性職員の実力発揮の場を作ってほしい。</p> <p>女性活躍についての諸施策を民間に先駆け公務員から率先して「隗より始めよ」で取り組んでいただきたいと希望する。</p> <p>そこで以下の所見を伺う。</p> <p>(1) 性別にかかわらず、人事評価は公平に行われているか。</p> <p>(2) 女性の昇進意欲を高める職場環境づくりを心掛けているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>小野幸男</p>	<p>1. これまでの質問の検証を含め今後の取り組みについて伺う</p>	<p>平成29年5月より渥美市長の新体制になってから、数多くの一般質問がなされてきた。即座に取り組んでいただいた案件から検討を要する案件や予算が多額のために丁寧にお断りいただいた案件などもある。議員にとっては年に4回与えられた貴重な質問の機会でもある。特に検討課題等は各担当課からは、その後の取り組みの進捗状況は残念ながら報告が無いに等しく、担当課の取り組みに疑問を抱きかねない。一般質問の内容と趣旨にもよるが、確認も含めて以下について伺う。</p> <p>(1) 今漁期のノリ・カキ・わかめ・定置網漁の海況は異変もあり、非常に厳しいスタートである。特にカキ・わかめは近年にない不漁が予想される。ナマコの養殖とサケの孵化場の早急なる改善策を提案したが、ナマコについては、いまだに報告がない。またサケの孵化場の進捗も併せて伺う。</p> <p>(2) 被災した野蒜小学校は、防災を拠点にキボッチャが地域の活性化も含めて鋭意努力中であるが、浜市小学校の利用計画は現状のままなのか、復興期間中に解体等も含め新たな取り組みを思案中なのか伺う。</p> <p>(3) 今後市のストックマネジメントにおいて、各地区センターを新しい順に各地区で管理いただく方向性と統廃合を検討された進捗状況を伺う。</p> <p>(4) 予算が掛かり過ぎると、いつも話題になるセルコホームあおみなと農林施設の来年度に向けた削減策を伺う。</p> <p>(5) 10月8日にスタートした宮城オルレ奥松島コースがひそかなにぎわいを見せ順調な伸びを示し、市長はじめ関係各位と職員に感謝する。 観光拠点として公社の活躍がますます期待されるので今後の運営の意気込みと、オルレに関する地元里浜区からの意見を踏まえ住民説明会を開催すべきと思料されるが対応を伺う。</p>

		<p>(6) 市長の公務多忙を視野に、我が市民クラブから会長と幹事長の私から副市長 2 人制について提案され、加藤・小山副市長が議会で同意され市長の負担軽減がなされたかに見えたが、多方面から副市長が 2 人制になっても多忙過ぎるとの声もあり疑問を呈している。2 人制による効果と職員とのコミュニケーションは万全か伺う。</p> <p>(7) 学力向上は至難の業と受け止めている。多くの議員が質問された経緯もあり、コミュニティー・スクールの取り組みを構築し、時間を掛けながら学力向上を目指すことに期待するところである。しかし、先日行った議会懇談会で東松島市に移住したいが学力が低いので迷っている家族が少なからずおり、早急な対応をお願いされた。教育長の見解はいかに。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>
--	--	---

氏名	件名	要旨
<p>第12位</p> <p>五ノ井 惣一郎</p>	<p>1. 本市への移住・定住・永住の施策を図れ</p>	<p>平成17年の合併後、平成19年3月に「東松島市総合計画」(平成18年～平成28年)を策定、市民協働の考え方を基に、自然環境、健康福祉、都市基盤、防災防犯、教育文化、産業基盤、自治・協働・情報の7つの分野をまちづくりの方針と示し、主体分野を助け合いながらまちづくりを進めてきた。</p> <p>少子高齢化の急速な進展により市政を取り巻く環境は大きく変化し、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は多くのものを奪い去ったが、平成23年12月に「東松島市復興まちづくり計画」を策定し行政・市民が一体となり、復旧・復興に取り組み、さらに平成28年度～平成37年度までの第2次総合計画を基に新しいまちづくりに、前阿部市長から渥美市長に引き継がれ進められている。</p> <p>復興庁は平成32年に閉じられるが、現在進められている各事業の完結とともに、「少子高齢化・定住対策・交流人口増加」等の地方創生総合戦略の実現に向けて傾注している。しかし、今後は少子高齢化はいや応なしに迫ってくる。</p> <p>本市では、移住定住化対策補助金や空き家対策の利活用等の対策などにより人口の増加と誰しもが住み続けたいまちづくりを進めているが、復興のまちづくりは、市民がいなければ達成できない。</p> <p>海・川・山・産業地・8駅・3インターチェンジの街が、将来人口減とは考えたくない。「住みよさランキング・快適度部門」でも2年連続1位になり、その実績は凄い。遠く故郷を離れた人が、東松島市に移住・定住・永住したい、その環境があれば、第2次総合計画が達せられると考えられる。そこで次の点を伺う。</p> <p>(1)本市への移住・定住・永住の(補助制度含めた)施策の考え。</p> <p>(2)常設の相談窓口を設ける考えは。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第13位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>1.本市の今後の財政見通しを問う</p>	<p>平成27年12月の議員全員説明会において、2022年（平成34年）ころまでの財政シミュレーションが示された。その後のあくまで推計であるが、2020年度（平成32年度）から2022年度（平成34年度）までの歳入総体は、約171億円から約161億円と多少の増減はあるが、ほぼ横ばいであり、それに見合った歳出となっている。しかし、今後の財政支出の予測では、福祉関係をはじめとする義務的経費などの増が予想される。加えて、今現在、物件費扱いとなっている臨時職員の経費が2020年度（平成32年度）には、会計年度任用職員の経費となる位置付けがされており、年度内の期末手当、年次休暇の付与など、直接的、間接的に人件費にあるいは人事的に跳ね返ることは論を待たない。一方、政府の経済財政諮問会議では、持続可能な地方行財政のために地方自治体の目標から課題を総点検すべきだとして、一つの方策として臨時財政対策債、いわゆる赤字地方債の発行を減らすように提言。近い将来そのような方向になる見通しである。その中にある近い将来における財政調整基金の枯渇という問題もある。</p> <p>このような状況からして、本市はもちろん、全国の地方自治体にとって明るい見通しはないといってよい。なんらかの手だてはしているかを問う。</p> <p>(1) 前文についての捉え方と分析について。</p> <p>(2) 過般の財政シミュレーションは見直す必要があると思うが、いつの時点で示されるか。</p> <p>(3) 会計年度任用職員の把握と人件費、人事考課への跳ね返しへの予測は。</p> <p>(4) まず歳入の確保であるが、先般の私の一般質問、地方が課することのできる税についての検討はいかに。また、独自の財源確保は考えているか。</p> <p>(5) 歳出抑制も避けて通ることはできない。SDGsとの関連もあるが、この件についての方策を示すべきである。</p> <p>以上、中長期展望により行財政運営の方向を示されたい。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>